



製品評価技術基盤機構

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
1 自転車の評価テスト	独立行政法人製品評価技術基盤機構 製品安全センター所長 山本 修 大阪府大阪市中央区大手前4-1-67	2011年9月20日	(財)自転車産業振興協会 東京都港区赤坂1-9-3	一般競争入札	4,466,868	3,994,788	89.4%	特財	国所管	1		自転車のフレーム破損のメカニズムを明らかにするため、機構では実施できない自転車の実走行での耐久性、強度等の各種データを得るために必要な契約である。当該テスト業務を幅広く行っている事業者は極端に少ないが、今後、同一又は類似の契約を実施する際は、入札公告した旨を応札の可能性のある者に周知し、競争入札により契約相手先を選定する。	無
2 平成24年度電気工事士法に基づく講習関係業務	独立行政法人製品評価技術基盤機構 製品安全センター所長 山本 修 大阪府大阪市中央区大手前4-1-67	2011年12月12日	電気工事士法に基づく講習関係業務 共同事業体(代表者(一財)電気工事技術講習センター)	一般競争入札 (総合評価)	338,518,349	265,512,201	78.4%	特財	国所管	1	(社)日本電気協会 ・全日本電気工業工業組合連合会	電気工事士法に基づいた講習業務を行うにあたり、講師手配、受講者への案内、会場手配・設置等を行うために必要な契約である。引き続き競争入札により契約相手先を選定する。なお、当該講習関係業務は、平成24年度をもって機構の業務としては廃止となる。	有
以下余白													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

製品評価技術基盤機構

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
1 露ヶ関WAN利用料金	独立行政法人製品評価技術基盤機構 企画管理部長 上野 透 東京都渋谷区西原2-49-10	2011年4月1日	(財)行政情報システム研究所 東京都千代田区日比谷公園1-3	当該業務を提供できる唯一の法人であるため随意契約とした。(会計規程第34条第2項第一号)	6,413,400	6,413,400	100%	0	特財	国所管	-		化管法や化審法に基づく業務で利用するシステムの運用において、セキュリティが確保された環境で自治体や関係省庁とのデータ共有や送受信を行うためには露ヶ関WANネットワークの利用が不可欠である。 当該法人は露ヶ関WANネットワークの利用を提供できる唯一の者であるため、やむを得ない随意契約である。	有
2 旅費システムの保守1式	独立行政法人製品評価技術基盤機構 企画管理部長 上野 透 東京都渋谷区西原2-49-10	2011年4月1日	(財)日本システム開発研究所 東京都新宿区富久町16-5	入札可能性調査(公募)を実施した結果、当該業務を実施できる機関は当法人のみであったため随意契約とした。(会計規程第34条第2項第一号)	4,628,400	4,628,400	100.0%	0	特財	国所管	-		機構では旅費の請求等の手続きの効率化を図るため旅費システムを導入している。当該システムの維持管理及び必要な情報の更新等、当該システムを常に最良の状態に保ち安定稼働させるために必要な契約である。 当該システムはパッケージ製品として販売されているものであり、当該システムのプログラム修正等が可能な者は販売元である現契約先が唯一の者であることから、入札可能性調査として契約先を公募し、他に代わる契約先が無いことを確認した上で随意契約としている。システム保守を実施する者の競争性を高める方策として機構の基幹システムの新規等の機会において旅費システムの入替えを検討する。	有

<p>3 JIS規格に係るJSAライブラリーサーバの使用によるネットワークライセンス契約1式</p>	<p>独立行政法人製品評価技術基盤機構 企画管理部長 上野 透 東京都渋谷区西原2-49-10</p>	<p>2011年4月1日</p>	<p>(一財)日本規格協会 東京都港区赤坂4-1-24</p>	<p>入札可能性調査(公募)を実施した結果、当該業務を実施できる機関は当法人のみであったため随意契約とした。(会計規程第34条第2項第一号)</p>	<p>3,704,400</p>	<p>3,704,400</p>	<p>100.0%</p>	<p>0</p>	<p>特財</p>	<p>国所管</p>	<p>—</p>	<p>当該ライブラリーサーバはJIS規格の解説も含めた最新版をインターネット上で検索・閲覧を可能とするものであり、機構が実施する工業標準化法に基づく審査・調査業務に必要な契約である。当該ライブラリーサーバによるJIS規格の検索・閲覧サービスは契約時においては現契約先が唯一の者であったことから入札可能性調査として契約先を公募し、他に代わる契約先が無いことを確認した上で随意契約としたもの。JIS規格の著作権者の動静により当該サービスの提供者が現契約先の外に現れることも想定できることから、今後も引き続き公募(入札可能性調査)により契約相手先を選定する。</p>	<p>無</p>
<p>以下余白</p>													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。